

株式会社デニーズジャパン

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	39,172,686	流動負債	6,903,644
現金及び預金	25,979,623	買掛金	2,105,879
売掛金	374,622	未払金	956,420
商品	158,636	未払消費税等	134,902
原材料	375,123	未払費用	2,498,634
貯蔵品	45,663	預り金	50,412
前払費用	1,046,398	役員賞与引当金	11,300
短期貸付金	3,073	賞与引当金	569,646
預け金	10,000,000	設備関係未払金	257,320
短期差入保証金	424,763	その他	319,127
繰延税金資産	381,947	固定負債	357,256
未収還付法人税等	162,345	退職給付引当金	36,605
その他	220,488	役員退職慰労引当金	310,931
固定資産	24,044,837	その他	9,719
有形固定資産	13,193,548		
建物	8,279,088	負債合計	7,260,900
構築物	1,255,726	(純資産の部)	
車両運搬具	226	株主資本	55,623,085
器具備品	1,687,747	資本金	7,125,000
土地	1,932,575	資本剰余金	9,785,039
建設仮勘定	38,182	資本準備金	9,784,750
無形固定資産	468,290	その他資本剰余金	289
のれん	38,680	利益剰余金	38,713,046
借地権	89,062	利益準備金	1,383,533
電話加入権	120,415	その他利益剰余金	37,329,513
ソフトウェア	181,744	固定資産圧縮積立金	79,978
施設利用権	38,386	別途積立金	36,400,000
投資その他の資産	10,382,999	繰越利益剰余金	849,535
投資有価証券	611,620	評価・換算差額等	333,537
長期貸付金	49,126	その他有価証券評価	
長期前払費用	303,386	差額金	333,537
長期差入保証金	8,491,442		
繰延税金資産	737,063	純資産合計	55,956,623
貸倒引当金	10,399		
その他	200,757	負債及び純資産合計	63,217,523
資産合計	63,217,523		

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

〔平成 18 年 3 月 1 日から
平成 19 年 2 月 28 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		92,788,135
売 上 原 価		30,522,203
売 上 総 利 益		62,265,931
そ の 他 の 営 業 収 入		232,044
営 業 総 利 益		62,497,976
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		62,130,917
営 業 利 益		367,058
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	105,068	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	183,902	288,971
営 業 外 費 用		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,399	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	104,727	115,127
経 常 利 益		540,902
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	16,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,716	
退 店 補 償 金	71,177	96,893
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	281,940	
減 損 損 失	864,260	
賃 借 物 件 解 約 損	158,560	
そ の 他 特 別 損 失	36,567	1,341,329
税 引 前 当 期 純 損 失		703,532
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	268,254	
法 人 税 等 調 整 額	31,711	236,543
当 期 純 損 失		940,076

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

〔その他有価証券〕

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

〔商品、原材料及び貯蔵品〕

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

〔有形固定資産〕

定率法

〔無形固定資産〕

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年))

(4) 引当金の計上基準

〔役員賞与引当金〕

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

〔賞与引当金〕

従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準により計上しております。

〔退職給付引当金〕

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を当期より費用処理しております。また、数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より処理することとしております。

〔役員退職慰労引当金〕

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

〔貸倒引当金〕

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益が 11,300 千円減少し、税引前当期純損失が 11,300 千円増加しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 55,956,623 千円であります。

3. 表示方法の変更

貸借対照表上、前事業年度まで「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,776,237 千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権および金銭債務

長期金銭債権 114,297 千円

短期金銭債務 32,954 千円

(3) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引

営業費用 356,826 千円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 864,260 千円を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗資産	建物、構築物他	東京、埼玉他64店舗	864,260千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を特別損失に計上しております。その内訳は、建物 623,478 千円、その他 240,782 千円であります。なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6%で割引いて算定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,729.37 円

(2) 1株当たり当期純損失額 29.05 円